



580万人、腹圧性尿失禁540万人という報告<sup>4)</sup>がある。尿失禁の重症度の判定については、標準的な評価方法は定まっていない<sup>2)</sup>が、咳やくしゃみ等での少量の尿漏れを含む尿失禁は軽度と考えられる。尿失禁は命にかかわる症状ではないが、外出など他者との交流頻度に影響する<sup>5)-7)</sup>との報告、うつ傾向との関連<sup>8)</sup>、尿失禁に対する不安と閉じこもりとの関連<sup>9)</sup>、尿失禁と高齢者のフレイルとの関連<sup>10)11)</sup>も報告されており、軽度であるからといって、軽視できないといえる。

歩行や認知などは自立している高齢者においても、尿失禁があることで、容易に要介護状態や社会的孤立へ移行する危険性が危惧される。閉じこもりや介護状態に陥らないようにするために、尿失禁への対応が重要と考える。

尿失禁の対応は、医療機関では、投薬や骨盤底筋訓練の体操指導、重度では手術に至るが、本間ら<sup>4)</sup>の報告によると、40歳以上の住民10,096人を対象にした調査では、尿失禁を含む排尿の問題での医療機関への受診率は18%にとどまっている。また高齢の場合、手術は負担、投薬は人によって副作用があるため、不意に少量漏れてしまう軽度尿失禁に対する対応としては、必ずしも最適であるとは限らない。軽度尿失禁に対して個人で出来る対応としては、尿失禁専用商品の使用がある。尿失禁専用商品には、尿失禁専用パッドや超薄型パンツタイプ紙おむつ、布製失禁用防水下着等があるが、軽度尿失禁の対応を自己決定できる地域在住高齢者が、尿失禁専用パッドを含めてどのように対応しているのか、男女で違いがあるのか、尿失禁に対する相談意向があるかは、先行研究が乏しく、詳細は不明である。

今後増加する地域在住高齢者の自立支援やフレイル予防および介護予防を考える上で、地域在住高齢者の尿失禁の意識および実態を把握することは、尿失禁専用商品のあり方や相談意向への対応といった課題に対する基礎資料を得られると考える。そこで本研究は、地域在住高齢者における、不意に少量漏れてしまう軽度尿失禁への対応と相談意向を明らかにすることを目的

とした。

## Ⅱ 研究方法

### (1) 用語の操作的定義

軽度尿失禁を「男性の排尿後のちょっと漏れも含み、男女問わず少量の尿が意図せず漏れる状態」と定義した。従って、尿量は問わない。

### (2) 調査対象者の選定と調査方法

無記名の自記式質問紙調査を行った。全国9都道府県において、区や市等が主催、協力する健康づくりと排尿に関する講座等の会場33カ所で配布回収した。講座主催者に対して研究依頼を口頭もしくは文書にて行い、承諾書の提出により同意が得られた講座主催者に、調査票一式を郵送または手渡しし、参加対象者への配布を依頼し、自記式質問紙法とした。

調査対象は、機縁法により協力を得られた、地域の健康に関する講座の参加者のうち、要介護認定を受けていない60歳以上の地域在住高齢者とした。高齢者の尿失禁実態を調査したものとして、60歳以上を対象とする国内外の先行研究<sup>3)12)</sup>があることより、60歳以上と操作的に定義した。尿失禁経験の実態を把握するため、尿失禁経験あり群と尿失禁経験なし群に分けた。60歳未満の回答者および未記入などの欠損データを除いた482人を分析対象とした。調査期間は2018年6月29日から2019年3月31日である。

### (3) 調査内容

対象者の属性、尿失禁に関する意識および実態について独自の調査票を用いて調査した。対象者の属性は、性別と年齢(10歳ごと)について、尿失禁に関する意識実態は、尿失禁専用パッドの認知および使用経験、現在の尿失禁の対応方法、尿失禁相談についての今後の相談意向、尿失禁専用商品を取り扱っているドラッグストアの利用頻度について調査した。

尿失禁専用商品は、ドラッグストアやスーパー等で売られている。ドラッグストアは全国で約2万店あることから、住民の身近にあると考え

ドラッグストアの利用頻度を項目に入れた。尿失禁についての相談意向は、5件法で回答を得た。「ぜひ相談したい／相談してもよい」と回答した者を「相談意向あり群」「どちらともいえない／あまり相談したくない／相談したくない」と回答した者を「相談意向なし群」とした。年齢（10歳ごと）は（0：80代未満，1：80代以上），尿失禁専用パッドの認知は（0：なし，1：あり），尿失禁専用パッドの使用経験の有無は（0：なし，1：あり），ドラッグストア利用頻度は（0：週1回未満，1：週1回以上）として扱った。なお，ドラッグストア利用頻度は，厚生労働省の介護予防チェックリスト<sup>13)</sup>および2020年から導入された後期高齢者の検診項目<sup>14)</sup>で，外出頻度を週1回以上で問うていることより，週1回以上とした。

#### (4) 分析方法

本研究で用いた変数の度数と割合を，尿失禁

に関する相談意向「あり群」と「なし群」別に算出し，割合の比較には $\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定を行った。

多変量解析は，尿失禁についての相談意向の「あり群」と「なし群」を従属変数とし，性別，年齢（10歳ごと），尿失禁専用パッドの認知，ドラッグストア利用頻度の4項目を独立変数として，ロジスティック回帰分析（強制投入法）を行った。Pearsonの相関係数を用い，多重共線性の確認を行った。すべての統計処理には統計ソフトIBM SPSS Statistics Ver.25 for Windowsを用いた。両側検定で有意水準は5%未満とし，イエーツの連続性補正を行った。

#### (5) 倫理的配慮

本研究は，国際医療福祉大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号17-Ig-90）。対象者に対して，調査目的，内容，利益，不利益，匿名性，参加および途中辞退，本調査への参加・協力に関しては，調査票の提出をもって同意したものと判断する旨と白紙提出による不利益は一切ないこと，本研究の目的以外には使用しないこと，研究終了後はデータを破棄すること，結果の公表についても質問紙に明記し細心の配慮を行い実施した。

### Ⅲ 結 果

#### (1) 分析対象者の性別の比較

性別でみた対象者の概要表を示す（表1）。尿失禁経験率は，全体で318人（69.9%），男性56人（58.3%），女性262人（73.0%）であった。尿失禁専用パッドの認知率は全体で409人（87.4%），男性73人（76.0%），女性336人（90.3%）で，一度でも使用したと

表1 性別で比較した基本的属性および関連項目

(単位 人，( )内%)

	総数	男性	女性	p 値
合計	482(100.0)	98(20.3)	384(79.7)	
年齢(10歳ごと)(n=482)				
60代	115(23.9)	29(29.6)	86(22.4)	0.280
70代	227(47.1)	45(45.9)	182(47.4)	
80代以上	140(29.0)	24(24.5)	116(30.2)	
尿失禁経験の有無(n=455)				
ある	318(69.9)	56(58.3)	262(73.0)	0.006**
ない	137(30.1)	40(41.7)	97(27.0)	
尿失禁専用パッドの認知(n=468)				
知らなかった	59(12.6)	23(24.0)	36(9.7)	0.000***
知っていた	409(87.4)	73(76.0)	336(90.3)	
尿失禁専用パッドの使用経験(n=468)				
ない	305(65.2)	80(83.3)	225(60.5)	0.000***
ある	163(34.8)	16(16.7)	147(39.5)	
ドラッグストア利用頻度(n=449)				
週に1～2回以上	82(18.3)	17(17.7)	65(18.4)	0.002** <sup>b</sup>
月に1～2回	242(53.9)	39(40.6)	203(57.5)	
半年に1～2回以下	81(18.0)	29(30.2)	52(14.7)	
行かない	44(9.8)	11(11.5)	33(9.3)	
ドラッグストアで尿失禁用品を見た経験の有無(n=421)				
専用パッドを見たことがある	100(23.8)	11(12.4)	89(26.8)	0.000***
紙パンツを見たことがある	83(19.7)	25(28.1)	58(17.5)	
どちらも見たことはある	150(35.6)	14(15.7)	136(41.0)	
見たことはない	88(20.9)	39(43.8)	49(14.8)	
尿失禁についての相談意向(n=441)				
ぜひ相談したい	134(30.4)	26(27.7)	108(31.1)	0.287 <sup>b</sup>
相談してもよい	153(34.7)	29(30.9)	124(35.7)	
どちらともいえない	92(20.9)	22(23.4)	70(20.2)	
あまり相談したくない	38(8.6)	13(13.8)	25(7.2)	
相談したくない	24(5.4)	4(4.3)	20(5.8)	

注 1)  $\chi^2$ 検定，\*\*\* $p < 0.001$ ，\*\* $p < 0.01$ ，<sup>b</sup>：Fisherの正確確率検定  
2) 項目により欠損値あり

いう使用経験率は、全体で163人(34.8%)、男性16人(16.7%)、女性147人(39.5%)であった。尿失禁についての相談意向あり(「ぜひ相談したい」「相談してもよい」の合計)は、全体で287人(65.1%)、男性55人(58.5%)、女性232人(66.9%)であった。

尿失禁商品販売しているドラッグストアの利用頻度が「月に1~2回以上」は全体で324人(72.2%)、男性56人(58.3%)、女性268人(75.9%)であった。また、ドラッグストアで尿失禁商品を見たことがある割合は、全体で333人(79.1%)、男性50人(56.2%)、女性283人(85.2%)であった。

性別との関連を $\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定を行った結果、有意差がみられたのは、「尿失禁経験の有無」(p=0.006)、尿失禁専用パッドの認知(p<0.001)、尿失禁専用パッドの使用経験(p<0.001)、ドラッグストア利用頻度(p=0.002)、ドラッグストアで尿失禁商品を見た経験の有無(p<0.001)であった。

(2) 尿失禁の経験有無別の比較

尿失禁経験の有無別に、対象者の概要表を示す(表2)。ドラッグストアで尿失禁商品を見たことがある割合は、尿失禁経験あり群で230人(80.7%)、尿失禁経験なし群91人(75.2%)であった。

尿失禁についての相談意向あり(「ぜひ相談したい/相談してもよい」の合計)は、尿失禁経験あり197人(66.8%)、尿失禁経験なしの者で86人(60.6%)であった。

年齢(10歳ごと)(p=0.028)、ドラッグス

表2 尿失禁経験の有無別で比較した基本的属性および関連項目

(単位 人、( )内%)

	総数	尿失禁 経験あり	尿失禁 経験なし	p 値
合計	455(100.0)	318(69.9)	137(30.1)	
年齢(10歳ごと)(n=455)				
60代	113(24.8)	72(22.6)	41(29.9)	0.028**
70代	215(47.3)	146(45.9)	69(50.4)	
80代以上	127(27.9)	100(31.4)	27(19.7)	
尿失禁専用パッドの認知(n=447)				
知らなかった	55(12.3)	34(10.8)	21(15.9)	0.155
知っていた	392(87.7)	281(89.2)	111(84.1)	
尿失禁専用パッドの使用経験(n=446)				
ない	288(64.6)	168(53.5)	120(90.9)	0.780
ある	158(35.4)	146(46.5)	12(9.1)	
ドラッグストア利用頻度(n=428)				
週に1~2回以上	78(18.2)	55(18.4)	23(17.8)	0.509
月に1~2回	231(54.0)	157(52.5)	74(57.4)	
半年に1~2回以下	77(18.0)	57(19.1)	20(15.5)	
行かない	42(9.8)	30(10.0)	12(9.3)	
ドラッグストアで尿失禁商品を見た経験の有無(n=406)				
専用パッドを見たことがある	98(24.1)	82(28.8)	16(13.2)	0.009**
紙パンツを見たことがある	79(19.5)	51(17.9)	28(23.1)	
どちらも見たことはある	144(35.5)	97(34.0)	47(38.8)	
見たことはない	85(20.9)	55(19.3)	30(24.8)	
尿失禁についての相談意向(n=437)				
ぜひ相談したい	128(29.3)	90(30.5)	38(26.8)	0.539
相談してもよい	155(35.5)	107(36.3)	48(33.8)	
どちらともいえない	90(20.6)	60(20.3)	30(21.1)	
あまり相談したくない	41(9.4)	23(7.8)	18(12.7)	
相談したくない	23(5.3)	15(5.1)	8(5.6)	

注 1)  $\chi^2$ 検定. \*\*p<0.01  
2) 項目により欠損値あり

表3 尿失禁経験者の現在の対応方法(性別)(n=258)

	女性		男性		検定
	人数 (n=210)	割合 (%)	人数 (n=48)	割合 (%)	
特に何もしていない	58	27.6	36	75.0	**
尿失禁専用パッドを使用	58	27.6	2	4.2	**
生理用ナプキンを使用	54	25.7	1	2.1	**
骨盤底筋体操	15	7.1	1	2.1	n.s.
トイレに頻繁に行く	14	6.7	1	2.1	n.s.
水分を控える	13	6.2	5	10.4	n.s.
パンツタイプ紙おむつを使用	5	2.4	3	6.3	n.s.

注 複数回答, Fisherの正確確率検定. \*\*p<0.01, n.s.有意差なし

トアで尿失禁商品を見た経験の有無(p=0.009)に有意差がみられた。

(3) 尿失禁の現在の対応方法

性別にみると、男性は「特に何もしていない」36人(75.0%)が最も多く、次いで「水分を控える」5人(10.4%)、続いて「パンツタイプ紙おむつを使用」3人(6.3%)であった。女性は「尿失禁専用パッドを使用」と「特に何もしていない」が58人(27.6%)で最多で、次いで「生理用ナプキンを使用」54人(25.7%)であった。

また、尿失禁経験者において、現在の対応方法と性別との関連をみるために、対応方法ごとに、クロス集計後 $\chi^2$ 検定およびフィッシャーの正確確率検定を行った。「特に何もしていない」「尿失禁専用パッドを使用」「生理用ナプキンを使用」は性別との間に1%水準で有意差がみられた。「特に何もしていない」は男性に有意に多く、「尿失禁専用パッドを使用」「生理用ナプキンを使用」は女性に有意に多い傾向がみられた(表3)。

年齢別にみると、80代未満は「特に何もしていない」71人(37.8%)が最多で、次いで「尿失禁専用パッドを使用」45人(23.9%)、続いて「生理用ナプキンを使用」36人(19.1%)であった。80代以上は「特に何もしていない」25人(31.6%)が最も多く、次いで「生理用ナプキンを使用」21人(26.6%)、続いて「尿失禁専用パッドを使用」15人(19.0%)であった。「骨盤底筋体操」は80代以上に有意に低い傾向がみられた(表4)。

(4) 尿失禁についての相談意向の関連要因

尿失禁経験者における「尿失禁についての相談意向」に関連する要因を検討するため、ロジスティック回帰分析を行った結果を示す(表

表4 尿失禁経験者の現在の対応方法(年齢別)(n=267)

	80代未満		80代以上		検定
	人数 (n=188)	割合 (%)	人数 (n=79)	割合 (%)	
特に何もしていない	71	37.8	25	31.6	n.s.
尿失禁専用パッドを使用	45	23.9	15	19.0	n.s.
生理用ナプキンを使用	36	19.1	21	26.6	n.s.
骨盤底筋体操	14	7.4	2	2.5	*
水分を控える	11	5.9	8	10.1	n.s.
トイレに頻繁に行く	4	2.1	3	3.8	n.s.
パンツタイプ紙おむつを使用	5	2.7	4	5.1	n.s.

注 複数回答, Fisherの正確確率検定, \*p<0.05, n.s.有意差なし

表5 尿失禁経験者における尿失禁についての相談意向の影響要因(n=274)

	$\beta$	有意確率 (p値)	オッズ比	オッズ比の 95%信頼区間	
				下限	上限
性別(0:男性, 1:女性)	-0.05	0.89	0.95	0.48	1.88
年齢(0:80代未満, 1:80代以上)	-0.36	0.22	0.70	0.40	1.24
尿失禁専用パッドの認知(0:なし, 1:あり)	-0.18	0.66	0.83	0.37	1.88
ドラッグストア利用頻度(0:週1回未満, 1:週1回以上)	0.74	0.02	2.10*	1.11	3.97

注 1) \*p<0.05

2) ロジスティック回帰分析(強制投入法),  $\beta$ :標準回帰係数

5)。「尿失禁についての相談意向」を従属変数とし、性別、年齢(10歳ごと)、尿失禁専用パッドの認知、ドラッグストア利用頻度の4項目を独立変数としたロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った結果、性別に有意差は認めず、「ドラッグストア利用頻度」(オッズ比2.10, 95%信頼区間:1.11-3.97)のみに有意差が認められた。なお、投入した独立変数には多重共線性は認められなかった。

IV 考 察

(1) 地域在住高齢者の軽度尿失禁の実態

地域在住高齢者の尿失禁の経験率は69.9%で、男性は58.3%、女性は73.0%であることが明らかになった。先行研究では、井上ら<sup>15)</sup>は地域在住女性高齢者で66.4%、金ら<sup>16)</sup>は地域在住女性高齢者の尿失禁が43.5%、吉田ら<sup>17)</sup>は地域在住高齢男女で尿失禁が19.1%と報告しており、今回の結果は、井上らの報告よりも高かった。尿失禁の定義が文献ごとに異なり、本研究は、男性の滴下など軽い尿漏れも含んでいることと、健康づくりと排泄に関する地域の講座会場で調査票を配布していることから、尿失禁に関心がある対象者が多かったことが今回調査で尿失禁経験率が高かった一因と推察される。

尿失禁への対応については、7割以上が生理用ナプキンを使用したり、あるいは対策をとっていないという調査結果<sup>18)</sup>が企業より報告されている。この報告の対象は不明であり、単純に比較出来ないが、本研究は、女性は低く、男性は同等の結果であった。「特に何もしていない」が多い男性に対する情報訴求の必要性が推察された。

尿失禁用商品として尿失禁専用パッドがある。尿失禁経験者においては、その認知率は89.2%と高かったが、使用経験は46.5%にとどまった。尿失禁経験者における尿失禁専用パッドの認知率は性別で有意な差が

みられ、男性は尿失禁商品を知らない者が有意に多かった。二宮ら<sup>19)</sup>は、約65%の女性が生理用ナプキンなどパッドを当てることにより対処していると報告している。今回の結果では、尿失禁の対応として「生理用ナプキンを使用」が約20%みられた。生理用ナプキンの慣れにより、パッドに対する否定的な認識はないとの報告<sup>20)</sup>もあるように、尿失禁量が少ない場合、下着に何らかの対処品を用いることに、女性は抵抗がないと推察されるが、尿失禁商品の使用に至らない現状があるともいえる。費用の点についてみると、まず生理用ナプキンは、ドラッグストアでは、安価なものでは単価5円程度で販売されており、尿失禁専用パッドは単価15円程度での販売が確認された。専用品は生理用ナプキンに比して単価が高いことも、尿失禁商品の使用に至らない一因であると推察される。しかし、経血の吸収を目的としている生理用ナプキンでは尿失禁量が吸収量を超過する等のため、かゆみや発赤等皮膚トラブルを有して困っている様子が伺えたとの報告<sup>21)</sup>もある。高齢者本人が尿失禁の対応について理解した上で高齢者自身で選択し、外出を可能にするために、情報提供と商品選択に関する相談をしやすい体制や購入しやすい体制づくりが必要であるといえる。

## (2) 地域在住高齢者の軽度尿失禁の相談意向

尿失禁についての相談意向は、全体で65.1%で、男女別および尿失禁経験有無別でも約6割みられた。尿失禁についての相談先の確保が必要であることが示唆された。山崎<sup>22)</sup>は、老人大学の受講生においては、尿失禁に関心を持っている人のほうが、尿失禁について話題にしても恥ずかしくないと考えている傾向があり、男性より女性の方が講演会の出席や相談に積極的で、より深い知識を得たいと考えている傾向があると報告しているが、今回の結果も、関心があるから健康に関する講座に参加するなど、さらに情報を得たいと考え、相談したい意向があると推察される。一方、「特に何もしていない」「相談意向がない」人に対して、いかに個

人に合った対応に結び付けるかは課題である。

他方、ドラッグストアの利用頻度は相談意向と関連がみられた。ドラッグストアで商品を見た経験によっても違いがみられ、全国で約2万店あるドラッグストアが、尿失禁の啓発に力を入れることで相談意向を持つ者が増える可能性があると考えられる。

## (3) 軽度尿失禁の相談支援の方向性と課題

わが国では今後、高齢者の増加が見込まれ、尿失禁症状を有する高齢者も地域で増加が予想される。住み慣れた地域で暮らし続けるといふ地域包括ケアシステムが推進される中、佐藤<sup>23)</sup>は、地域包括ケアにおける排泄ケアの多職種連携による推進を目指した活動が、看護職を中心として地道に行われていると報告している。このような集団での対応事例はあるが、尿失禁の症状に個人差がみられることから、画一的な情報提供にとどまることなく、その人に適した具体的な尿失禁の対応方法を紹介する個別支援の体制が必要であると考えられる。

東島<sup>24)</sup>は、福祉用具は、公的制度の対象範囲だけではなく、生活環境を支援する道具・用具であり、紙おむつなどの消耗品を含むものと定義しているが、消耗品である尿失禁商品も、筆者はそれに該当すると考えており、尿失禁商品の選定に関する相談拠点は必要である。

竹田ら<sup>25)</sup>は、尿失禁についての個別の支援の必要性について述べており、西村ら<sup>5)</sup>は、尿失禁については、個別の相談場所の設置が必要であると指摘しているが、同感である。尿失禁の相談支援においては、不特定の人を対象にした相談窓口のみならず、地域でその人に合わせた個別支援ができる相談支援の拠点が必要である。

本研究の限界として、本調査は、特定の地域の健康講座の会場で調査票を配布・回収したこともあり、今回の結果を一般化するには限界がある。しかしながら、60歳以上の地域在住高齢者の横断研究として、軽度尿失禁に関する意識および実態に焦点を当て、尿失禁経験率や属性との関連、尿失禁専用パッドの認知や使用経験、相談意向との関連などが明らかになったことは

意義があると考えたい。また、尿失禁専用パッドの認知率は高いのに対し、実際に使用していない実態が明らかになったが、尿失禁専用パッドの使用に助言を必要とするか、尿失禁の相談支援がどのようにあるべきかについては、さらなる調査が必要であり、今後の課題である。

## V 結 語

今回、地域在住高齢者の尿失禁の経験率は69.9%で、先行研究より高い集団を対象に調査を行ったところ、女性は「尿失禁専用パッドを使用」「生理用ナプキンを使用」が、男性は「特に何もしていない」が多く、商品認知および対応に性差がみられた。年齢別では、「骨盤底筋体操」に有意差がみられた。また、尿失禁経験者において、尿失禁専用パッドの認知は89.2%あるものの、使用経験は46.5%にとどまり、尿失禁対応の情報支援が必要であることが示唆された。相談意向は、尿失禁経験者に66.8%、尿失禁経験なしで60.6%みられたことより、尿失禁についての相談対応先の必要性が示唆された。尿失禁に関する相談先の体制整備により、閉じこもりや介護予防による地域生活の持続可能性の確保につながる事が期待される。

## 謝辞

本調査を実施するにあたり、ご協力いただいた皆様、回答協力いただきました地域在住高齢者の皆様に感謝申し上げます。本論文は、国際医療福祉大学大学院博士論文の研究結果の一部であり、本研究結果に開示すべき利益相反はない。

## 文 献

- 1) 北川公子. 系統看護学講座 専門分野Ⅱ 老年看護学. 東京都: 医学書院, 2014: 107.
- 2) 泌尿器科領域の治療標準化に関する研究班編. EBMに基づく尿失禁診療ガイドライン (初版). 東京: じほう, 2004.
- 3) 星旦二, 橋本修二, 滝川陽一, 他. わが国の在宅高齢者における尿失禁有病者数の推計. 日本公衛

誌1994; 41: 910-8.

- 4) 本間之夫, 柿崎秀宏, 後藤百万, 他. 排尿に関する疫学的研究. 日本排尿機能学会誌 2003; 14(2): 266-77.
- 5) 西村和美, 荒木田美香子. 尿失禁が他者との交流に及ぼす影響と対処行動 自立高齢女性を対象に潜在的なニーズにも着目して. 日本看護研究学会雑誌 2015; 38(4): 61-72.
- 6) 内田陽子. 地域住民の外出頻度に影響する下部尿路症状 (Lower Urinary Tract Symptoms affect Going out in Community Residents). インターナショナルNursing Care Research 2015; 14(2): 1-8.
- 7) 坂口けさみ, 大平雅美, 湯本敦子, 他. 尿失禁を有する一般成人女性のQOLと関連する要因について. 母性衛生 2007; 48(2): 323-30.
- 8) 福岡裕美子, 畠山禮子, 工藤英明, 他. 高齢者の抑うつ傾向の有無と生活要因の関連. 秋田看護福祉大学総合研究所研究所報 2009; (4): 11-7.
- 9) 斎田菜穂子, 山根俊恵, 東玲子. 地域に在住する高齢者の「閉じこもり」の現状と影響要因. 日本看護学会論文集; 地域看護 2009; 40: 71-3.
- 10) Berardelli M, De Rango F, Morelli M, et al. Urinary incontinence in the elderly and in the oldest old: correlation with frailty and mortality. Rejuvenation Res 2013; 16(3): 206-11.
- 11) Matsushita E, Okada K, Ito Y, et al. Characteristics of physical prefrailty among Japanese healthy older adults. Geriatr Gerontol Int 2017; 17(10): 1568-74.
- 12) Herzog AR, Fultz NH. Prevalence and incidence of urinary incontinence in community-dwelling populations. J Am Geriatr Soc 1990; 38(3): 273-81.
- 13) 厚生労働省. 介護予防のための基本チェックリスト. (<https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1c.pdf>) 2020.6.1.
- 14) 厚生労働省. 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版. ([https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000204952\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000204952_00001.html)) 2020.6.1.
- 15) 井上千晶, 長島玲子, 松本玄智江, 他. 地域在住女性高齢者の尿失禁の実態とQOLへの影響. 島根

- 県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要  
2007:1:17-24.
- 16) 金憲経, 吉田英世, 鈴木隆雄. 都市部在住高齢女性の尿失禁に関連する要因 介護予防のための包括的健診. 日本老年医学会雑誌 2008;45(3):315-22.
- 17) 吉田祐子, 金憲経, 岩佐一, 他. 都市部在住高齢者における尿失禁の頻度および尿失禁に関連する特性 要介護予防のための包括的健診(「お達者健診」)についての研究. 日本老年医学会雑誌. 2007;44(1):83-9.
- 18) 一般社団法人日本衛生材料工業連合会. 日衛連 News. NO61. 2008. (<http://www.jhpia.or.jp/news/index.html>) 2020.6.1.
- 19) 二宮早苗, 坂本晶子, 小山真. 女性の尿失禁への対処行動と治療に対するニーズのインターネット調査. 滋賀医科大学看護学ジャーナル. 2013;11(1):18-22.
- 20) Horrocks S, Somerset M, Stoddart H, et al. (2004). What prevents older people from seeking treatment for urinary incontinence? A qualitative exploration of barriers to the use of community continence services. *Fam Pract*, 21(6), 689-96.
- 21) 小島みさお, 東島弘子. 高軽度尿失禁を有する地域在住高齢者の実態と相談意向. 自立支援介護・パワーリハ学. 2020;14(1):30-7.
- 22) 山崎章恵. 高齢者の尿失禁に対する態度についての検討. 信州大学医療技術短期大学部紀要. 1997;22:95-103.
- 23) 佐藤和佳子. シームレスな排泄ケア 地域包括ケアへつなげる看護の連携(Part1) 医療と介護の統合的排泄ケアを促進する看護 2025年に向けて. 看護技術 2018;64(4):346-8.
- 24) 東島弘子. 私的福祉用具論1. 福祉介護テクノプラス 2019;(11):1-5.
- 25) 竹田裕子, 原洋子. 尿失禁に対する地域在住高齢者の認知的評価と対処. 日本在宅ケア学会誌 2012;16(1):51-9.